業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ロックハラード証券株式会社

目　　次

頁

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項 …… 1
　１．商号 …… 1
　２．登録年月日及び登録番号 …… 1
　３．沿革及び経営の組織 …… 1
　４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 …… 3
　５．役員の氏名又は名称 …… 3
　６．金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名 …… 3
　７．業務の種別 …… 4
　８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 …… 4
　９．他に行っている事業の種類 …… 4
　10．苦情処理及び紛争解決の体制 …… 4
　11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 …… 4
　12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 …… 4
　13．加入する投資者保護基金の名称 …… 4

Ⅱ．業務の状況に関する事項 …… 5
　１．当事業年度の業務の概要 …… 5
　２．業務の状況を示す指標 …… 5

Ⅲ．財産の状況に関する事項 …… 8
　１．経理の状況 …… 8
　２．借入金の主要な借入先及び借入金額 …… 17
　３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 …… 17
　４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 …… 17
　５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 …… 17

Ⅳ．管理の状況 …… 18
　１．内部管理の状況の概要 …… 18
　２．分別管理等の状況 …… 18

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項 …… 19

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

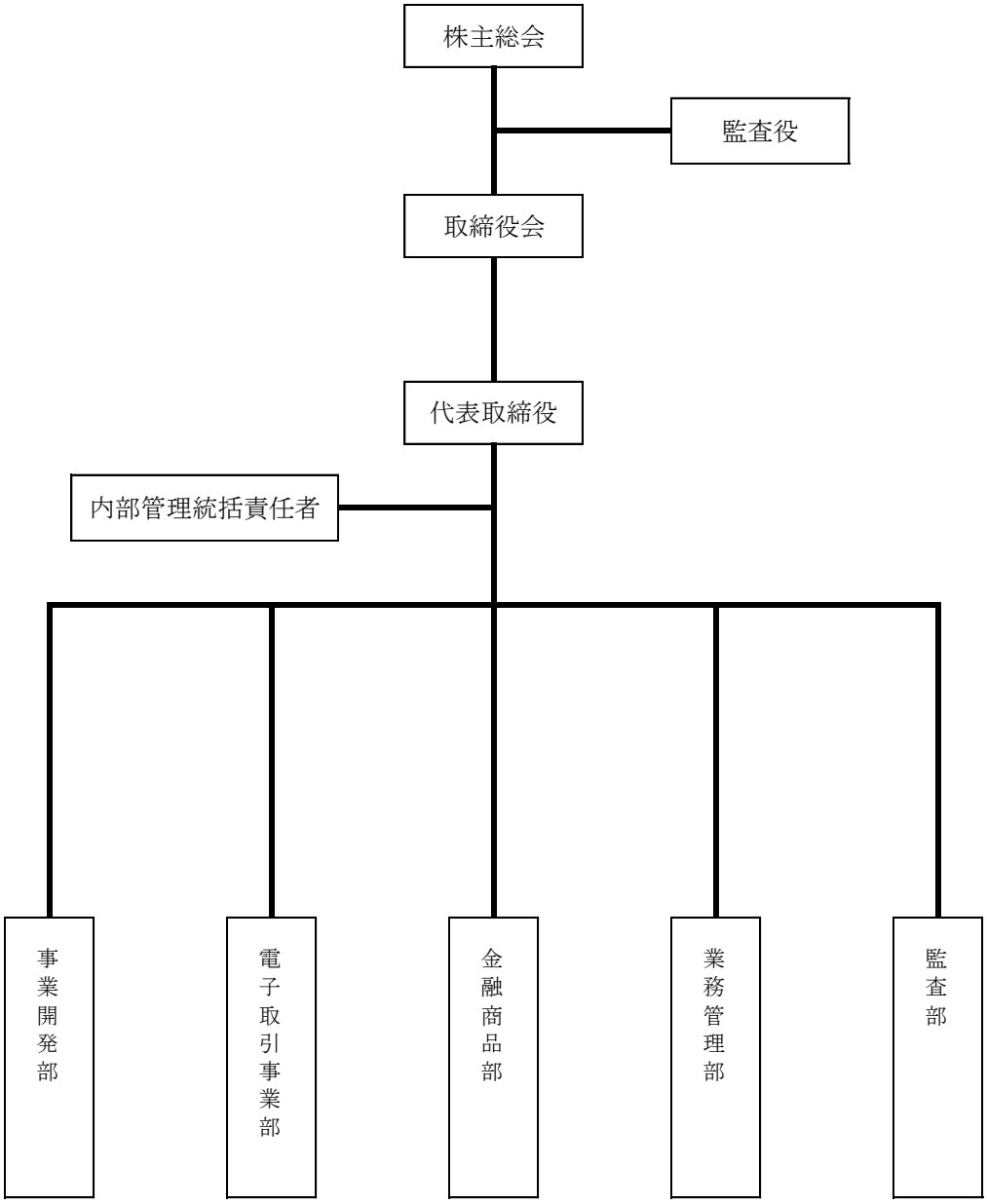
１．商号　　ロックハラード証券株式会社

２．登録年月日　　平成19年9月30日
（登録番号）　　（関東財務局長（金商）第73号）

３．沿革及び経営の組織
(1) 会社の沿革

年　月	沿　　革
平成12年 7月	東京都豊島区巣鴨においてザ・ファースト株式会社を創業
平成12年10月	商号をファーストメイク証券株式会社に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年 3月	関東財務局に証券業の登録 日本投資者保護基金に加入
平成13年 4月	日本証券業協会に加入 証券業の営業開始
平成17年 8月	商号をＣ＆Ｍ証券株式会社に変更
平成17年10月	不動産等証券化商品の私募の取扱い業務を開始
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成22年 4月	店頭デリバティブ取引等の業務を開始
平成22年 9月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成24年 9月	有価証券等管理業務を廃止
平成28年 5月	商号をロックハラード証券株式会社に変更 本店を東京都中央区日本橋2-8-6に移転
令和 4年 9月	本店を東京都港区虎ノ門一丁目13番5号に移転

(2)　経営の組織


株主総会
監査役
取締役会
代表取締役
内部管理統括責任者
事業開発部
電子取引事業部
金融商品部
業務管理部
監査部

４．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 （株）	割合 （%）
１．大野　一志	88,020	100.00
その他（－名）	－	－
計1名	88,020	100.00

（注）自己株式は除外しております。

５．役員の氏名又は名称

役　職　名	氏名又は名称	代表権 の有無	常勤・非常 勤の別
取締役社長 （代表取締役）	大野　一志	有	常　勤
取　締　役	角田　潤	無	常　勤
取　締　役	石塚　智教	無	非常勤
監　査　役	日垣　秀庸		非常勤

６．金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名

該当事項はありません。

７．業務の種別

(1) 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

(3) 第二種金融商品取引業（次に掲げる業務を含む。）

① 電子募集取扱業務

② 貸付事業等権利についての金融商品取引法第2条第8項第9号に掲げる行為

③ 商品投資関連業務（金融商品取引法施行令第37条第1項第2号ハからホまでに掲げる物品又は経済産業関係商品等のみに係るもの）

④ 不動産信託受益権等売買等業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	東京都港区虎ノ門一丁目13番5号

９．他に行っている事業の種類

(1) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(2) 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務

(3) 宅地建物取引業、宅地及び建物の賃貸並びに不動産の管理・助言業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

指定紛争解決機関の商号：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 第二種金融商品取引業

第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005　月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用する措置

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会　　日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体　特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当事業年度の業務の概要

当事業年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やハマス・イスラエル間の紛争の終結が模索される状況にはなったものの、依然終結の見通しは立たず、また、米大統領選挙の結果、第2次トランプ政権が発足し、その関税政策等によって世界経済は混乱の兆しを見せ始め、政治・経済両面で予断を許さない状況となりました。

我が国においても、大企業を中心として賃金の引き上げが実施されましたが、中小企業までにはその効果が十分に波及せず、また、名目賃金は増加したものの円安等のコスト上昇に伴う物価上昇が続き、実質賃金は減少し、個人消費はディフェンシブな傾向が強くなりました。加えて、米国の関税政策等により、我が国経済に与える影響が不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社は、不動産等証券化商品の私募の取扱い及び売買等の媒介業務その他金融商品等に関するアドバイザリー業務を行ってまいりました。

収益面におきましては、当社の主力業務である不動産等証券化商品に関する業務では、取扱件数、取扱手数料ともに減少いたしました。

費用面におきましては、人員減等により販売費・一般管理費は減少いたしました。

この結果、当事業年度の営業収益は93,750千円（前期比53.4％）、経常損失は67,094千円（前期は1,821千円の利益）となり、当期純損失は63,059千円（同83,158千円の損失）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
資本金	573	80	80
発行済株式総数	96,730株	96,730株	96,730株
営業収益	171	175	93
（受入手数料）	（171）	（175）	（93）
((委託手数料))	((0))	((0))	((－))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	((－))	((－))	((－))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((118))	((104))	((93))
((その他の受入手数料))	((51))	((70))	((－))
（トレーディング損益）	（－）	（－）	（－）
((株券等))	((－))	((－))	((－))
((債券等))	((－))	((－))	((－))
((その他))	((－))	((－))	((－))
純営業収益	171	175	93
経常損益	△ 32	1	△ 67
当期純損益	△ 39	△ 83	△ 63

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを含め、該当の取扱いはありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券		－	－	－	－	－	34,916,949	－
	債券	国債証券	－		－	－		－	－
		地方債証券	－		－	－		－	－
		特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
		社債券	－	－	－	－	－	158,308	－
		合計				－	－	158,308	－
	受益証券					－	－	－	－
	その他（注）		－	－	－	－	－	311,083	－
令和6年3月期	株券		－	－	－	－	－	39,722,320	－
	債券	国債証券	－		－	－		－	－
		地方債証券	－		－	－		－	－
		特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
		社債券	－	－	－	－	－	153,195	－
		合計				－	－	153,195	－
	受益証券					－	－	－	－
	その他（注）		－	－	－	－	－	321,752	－
令和7年3月期	株券		－	－	－	－	－	47,066,416	－
	債券	国債証券	－		－	－		－	－
		地方債証券	－		－	－		－	－
		特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
		社債券	－	－	－	－	－	174,404	－
		合計				－	－	174,404	－
	受益証券					－	－	－	－
	その他（注）		－	－	－	－	－	263,917	－

（注）「その他」は、金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるものであります。

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの又は電子記録移転有価証券表示権利等に係るもの。）
該当の取扱いはありません。

③　有価証券の売買の媒介等の状況

（単位：百万円）

区　　分	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
	媒介	媒介	媒介
株券	3,854	3,908	－

(3) その他業務の状況（金融商品取引法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務）
該当の取扱いはありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
自己資本規制比率（A／B×100）		329.8 %	281.1 %	164.2 %
固定化されていない自己資本（A）		206百万円	135百万円	71百万円
リスク相当額（B）		62	48	43
	市場リスク相当額	－	－	－
	取引先リスク相当額	14	2	3
	基礎的リスク相当額	48	45	40
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
使用人	12	10	6
外務員	6	6	5

（注）令和7年3月31日現在における常時使用する従業員数は6人であります。

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）
該当事項はありません。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

	前事業年度 （令和6年3月31日）		当事業年度 （令和7年3月31日）	
区分	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		139,002		61,953
立替金		26		9
短期貸付金		－		6,340
前払費用		2,692		2,696
未収入金		3,200		2,513
未収収益		9,680		8,470
流動資産合計		154,601		81,983
固定資産				
有形固定資産		4,093		3,751
建物	3,583		3,298	
器具・備品	510		452	
無形固定資産		13		13
電話加入権	13		13	
投資その他の資産		5,150		4,938
出資金	1,000		1,000	
長期差入保証金	4,150		3,938	
固定資産合計		9,257		8,703
資産合計		163,859		90,687

	前事業年度 （令和6年3月31日）		当事業年度 （令和7年3月31日）	
区分	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
預り金		977		981
未払金		10,016		144
未払費用		2,018		2,683
未払法人税等		290		290
流動負債合計		13,302		4,100
固定負債				
退職給付引当金		2,378		2,378
役員退職慰労引当金		733		733
その他		139		124
固定負債合計		3,251		3,236
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		995		100
特別法上の準備金合計		995		100
負債合計		17,548		7,436
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		80,000		80,000
資本剰余金				
資本準備金	149,000		149,000	
その他資本剰余金	138,475		138,475	
資本剰余金合計		287,475		287,475
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 83,158		△ 146,217	
利益剰余金合計		△ 83,158		△ 146,217
自己株式		△ 138,006		△ 138,006
株主資本合計		146,310		83,250
純資産合計		146,310		83,250
負債・純資産合計		163,859		90,687

(2)　損益計算書

	前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）		当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）	
区分	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益				
受入手数料		175,450		93,750
委託手数料	500		―	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	104,950		93,750	
その他の受入手数料	70,000		―	
金融収益		―		0
営業収益計		175,450		93,750
金融費用		―		―
純営業収益		175,450		93,750
販売費・一般管理費				
取引関係費	13,639		10,433	
人件費	120,457		118,461	
不動産関係費	21,530		19,580	
事務費	10,530		9,143	
減価償却費	2,992		493	
租税公課	132		70	
その他	4,398		3,061	
販売費・一般管理費計		173,681		161,244
営業利益又は営業損失（△）		1,768		△　67,494
営業外収益		53		399
営業外費用		―		―
経常利益又は経常損失（△）		1,821		△　67,094
特別利益				
金融商品取引責任準備金れい入	―		895	
受取損害賠償金関連利益	―		4,500	
特別利益計		―		5,395
特別損失				
固定資産除却損	6,757		―	
債権償却損	51,056		―	
訴訟関連損失	26,876		1,070	
特別損失計		84,689		1,070
税引前当期純損失		82,868		62,769
法人税、住民税及び事業税	290		290	
法人税等調整額	―		―	
法人税等		290		290
当期純損失		83,158		63,059

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
令和5年4月1日期首残高	573,125	273,125	100,460	373,585	977	△580,211	△579,234	△138,006	229,468	229,468
事業年度中の変動額										
減資	△493,125		493,125	493,125					－	－
資本準備金の取崩		△124,125	124,125	－					－	－
欠損の填補			△579,234	△579,234	△ 977	580,211	579,234		－	－
当期純損失(△)						△ 83,158	△ 83,158		△ 83,158	△ 83,158
事業年度中の変動額合計	△493,125	△124,125	38,015	△ 86,109	△ 977	497,053	496,076	－	△ 83,158	△ 83,158
令和6年3月31日期末残高	80,000	149,000	138,475	287,475	－	△ 83,158	△ 83,158	△138,006	146,310	146,310

当事業年度（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
令和6年4月1日期首残高	80,000	149,000	138,475	287,475	－	△ 83,158	△ 83,158	△138,006	146,310	146,310
事業年度中の変動額										
当期純損失(△)						△ 63,059	△ 63,059		△ 63,059	△ 63,059
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△ 63,059	△ 63,059	－	△ 63,059	△ 63,059
令和7年3月31日期末残高	80,000	149,000	138,475	287,475	－	△146,217	△146,217	△138,006	83,250	83,250

注記事項

（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況）

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
当社は、前事業年度において39,186千円、当事業年度において83,158千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社としては、当該状況を解消すべく、アドバイザリー業務等の収益獲得に向けた営業力の強化を推進しておりますが、これらは実現に向けた計画の途上であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社はこれらの対応策を実行中であり、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。	当社は、前事業年度において83,158千円、当事業年度において63,059千円の当期純損失を計上したことにより、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に定められている最低純財産額を下回るおそれのある状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社としては、当該状況を改善すべく、アドバイザリー業務の受注促進を図りつつ、増資による自己資本の安定を目指しておりますが、これらは実現に向けた計画の途上であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社はこれらの対応策を実行中であり、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

（重要な会計方針）

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
１．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券等 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。	１．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券等 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　8年～15年 器具備品　3年～20年	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　8年～15年 器具備品　3年～20年

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
３．引当金の計上基準	３．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成21年3月31日現在における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。	(2) 退職給付引当金 同左
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成21年3月31日現在における役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 金融商品取引責任準備金 同左

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
４．収益及び費用の計上基準 当社の顧客との契約から生じる主な収益は、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料であります。 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け勧誘等の取扱いを行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、一般的に募集等の勧誘期間終了をもって履行義務が充足したとして、収益を認識しております。 その他の受入手数料には様々な種類の受入手数料その他報酬が含まれておりますが、主な報酬はファンドの管理業務等に対する支援にかかる対価として受け入れる報酬であり、当該支援を提供する期間にわたり履行義務が充足し、契約に基づき収益を認識しております。	４．収益及び費用の計上基準 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	５．その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

前事業年度 （令和6年3月31日）	当事業年度 （令和7年3月31日）
１．担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。	１．担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。
２．偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。	２．偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。
３．関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 該当事項はありません。	３．関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 該当事項はありません。

（損益計算書に関する注記）

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）

1．受入手数料の内訳　（単位：千円）

区分		金額
委託手数料		500
	株券	500
	債券	－
	受益証券	－
	その他	－
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		－
	株券	－
	債券	－
	受益証券	－
	その他	－
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		104,950
	株券	34,600
	債券	23,650
	受益証券	－
	その他	46,700
その他の受入手数料		70,000
	株券	－
	債券	－
	受益証券	－
	その他 （アドバイザリー手数料等）	70,000 (70,000)
受入手数料計		175,450
	株券	35,100
	債券	23,650
	受益証券	－
	その他	116,700

1．受入手数料の内訳　（単位：千円）

区分		金額
委託手数料		－
	株券	－
	債券	－
	受益証券	－
	その他	－
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		－
	株券	－
	債券	－
	受益証券	－
	その他	－
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		93,750
	株券	29,600
	債券	17,900
	受益証券	－
	その他	46,250
その他の受入手数料		－
	株券	－
	債券	－
	受益証券	－
	その他	－
受入手数料計		93,750
	株券	29,600
	債券	17,900
	受益証券	－
	その他	46,250

2．金融収益の内訳

――――――

2．金融収益の内訳　（単位：千円）

金融収益	金額
受取利息	0
合計	0

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）

３．販売費・一般管理費の内訳　（単位：千円）

区分		金額
取引関係費		13,639
	支払手数料	252
	取引所・協会費	1,363
	通信・運送費	3,060
	旅費・交通費	2,442
	その他	6,519
人件費		120,457
	報酬・給料	108,158
	福利厚生費	12,298
不動産関係費		21,530
	不動産費	19,245
	器具・備品費	2,284
事務費		10,530
	事務委託費	9,651
	事務用品費	878
減価償却費		2,992
租税公課		132
貸倒引当金繰入れ		－
その他		4,398
	教育研修費	1,520
	水道光熱費	785
	その他	2,092
合計		173,681

３．販売費・一般管理費の内訳　（単位：千円）

区分		金額
取引関係費		10,433
	支払手数料	203
	取引所・協会費	1,353
	通信・運送費	2,736
	旅費・交通費	2,583
	その他	3,556
人件費		118,461
	報酬・給料	105,804
	福利厚生費	12,656
不動産関係費		19,580
	不動産費	18,161
	器具・備品費	1,419
事務費		9,143
	事務委託費	8,545
	事務用品費	597
減価償却費		493
租税公課		70
貸倒引当金繰入れ		－
その他		3,061
	会議費	1,541
	水道光熱費	711
	その他	808
合計		161,244

（株主資本等変動計算書に関する注記）

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式　8,710株	自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式　8,710株

２．借入金の主要な借入先及び借入金額
該当事項はありません。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

前事業年度 （自　令和 5年 4月 1日 至　令和 6年 3月31日）	当事業年度 （自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日）
当社は、「１．経理の状況」に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、ＳＫＩＰ監査法人の監査を受けております。	同左

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

内部管理を担当する取締役１名を内部管理統括責任者として定めるとともに、金融商品取引業を行う部署には営業単位毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。この様な体制に加え、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守が常に適正に行なわれるよう監査部を含め内部管理体制の整備に努めております。

お客様からのご相談および苦情等については、迅速かつ適切な対応に努め、紛争等になった場合には、外部機関による公正・中立な立場からの解決を図るため、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターが実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用いたします。

担　当　部	内　部　管　理　に　関　す　る　事　項
金　融　商　品　部	・顧客取引に関する顧客登録その他諸手続き ・取引にかかる顧客属性の把握、適合性等の審査等に関する事項
監　査　部 （法務・監査）	・有価証券の売買等における不正･違法取引並びに取引の安全性確保に関する事項 ・苦情、紛争処理に関する事項 ・金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守及び社内各部署の業務運営における指導･監督に関する事項 ・内部監査の計画立案、実施に関する事項
業　務　管　理　部 （　経　　理　）	・金銭及びその他会社財産の管理に関する事項 ・損失の危険にかかるリスクの算定

２．分別管理等の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。